

福祉タイムズ

2019

7

No.812

編集・発行 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会

特集 …P2 平成30年度事業報告・決算

住民参加と様々な主体の協働による誰もが安心して生活できる地域づくりの推進

NEWS & TOPICS …P6

平成30年度県共同募金会配分結果・決算報告

子どもの育ちを支えるためにーいま、地域でやるべきこと

県社協のひろば …P10

スタートラインに立ってー新しい時代の社協職員として

福祉を支える人材に地元でつながるためにー湘南福祉フェス開催



住民参加と様々な主体の協働による 誰もが安心して生活できる地域づくりの推進 — 平成30年度事業報告・決算 —

平成30年度は「神奈川県社会福祉協議会活動推進計画」（平成28年度から令和元年度）の3年次として計画目標の達成を目指し、地域共生社会の実現に向けた事業の展開や担い手の養成等、国・県の福祉制度・施策動向に対応した取り組みや、より一層の緊急性を要する福祉・介護・保育人材の確保・育成・定着に向けた取り組みを、会員をはじめとする公私の関係機関・団体との連携、協働により進めました。

以下、主要事業を中心に、平成30年度の取り組みの概要を報告します。

基本目標Ⅰ 多様な主体の参加による 支え合いの地域づくりの推進

多様な主体の参加と協働の促進に向けて、市町村社協を中心としたボランティアコーディネーター、相談員を対象とした研修会を実施し、資質の向上を図りました。

ボランティアセンターの 機能と現状を調査

県内の58市区町村社協ボランティアセンターを対象に状況調査を実施し、それぞれの機能と多様な主体との協働の現状について、報告書にまとめました。今後の役割を検討するための資料として県内市区町村社協にも配布しました。



民生委員児童委員においては、課題とされる担い手確保に向けて、研修内容の見直しや、活動のさらなる周知に取り組みました。

地域包括ケアシステムの推進役となる生活支援コーディネーターについては、養成研修のほか、地域づくりに向けた実践事例の共有や情報交換を地域住民とともに行いました。

また、権利擁護の体制づくりに向けて、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築や中核機関設置に向けた市町村の体制整備への支援に取り組んだ他、市町村における成年後

見制度の利用促進や地域連携ネットワーク構築を目指し、情報提供を行うとともに協議の場を設けました。

生活困窮者自立相談支援事業では、行政や社協との連携を強め、協働先の拡大を図り、多様な課題解決の形を見出すことができました。

基本目標Ⅱ 安心して生活できるための福祉サービスの充実

施設部会の各協議会では、施設種別に応じた課題の協議や研修のほか、民生委員児童委員、関係機関・団体等の職員などに向けたセミナーを実施しました。施設種別を超えた共通の課題については、関係機関との共催にて共有の場を設けました。

種別を横断し共通の課題を学ぶ

社会福祉法の改正をはじめとする社会福祉法人制度改革に対応するため、経営者部会・施設部会、全国経営協と一体となって研修会やセミナーを開催した他、人材確保や公益的な取組、災害対応といった種別を超えた共通のテーマについて検討しました。



安定した福祉サービスの提供に向けて、社会福祉事業振興資金貸付事業、退職手当共済事業や社会福祉施設賠償責任保険事業を展開しました。

サービスの質の向上を促進するため、評価活動として福祉サービス第三者評価推進事業に取り組みました。

福祉サービス運営適正化委員会では、利用者からの苦情相談について、利用者と事業者間の調整に加えて、事業者の資質向上を目的とした研修会を実施しました。また、日常生活自立支援事業の適正な運営の確保に向け、調査、助言を行いました。

基本目標Ⅲ 福祉サービスの質の向上に向けた人材の確保・定着・育成の取り組みの強化

福祉・介護人材の発掘、育成に向けて、キャリア支援専門員による個別就労支援相談と、各種セミナー・ガイダンス等が一体となった取り組みの強化を図りました。さらに、地域の社協や福祉団体と連携して県内各地で就労支援相談や研修を行い、地域展開の拡大に努めました。

介護福祉士修学資金では、新たな介護人材の確保を視野に、外国人留学生や生活困窮世帯等の生徒が活用できるよう、連帯保証人の要件に法人・団体を追加しました。

福祉・介護事業者の育成・定着に向けては、ケアマネジャー研修の体系的実施、法人・施設のキャリアパス構築と職場内研修の充実を目指し、スーパージョー研修等、人材

総合資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日 (単位:円)

会計及び事業区分	収入合計額 (A)	支出合計額 (B)	差引増減 (A-B)
総合計 (法人全体)	17,067,638,519	7,898,315,858	9,169,322,661
1 一般会計	9,197,318,884	6,879,139,426	2,318,179,458
(1) 社会福祉事業区分	6,930,505,848	6,308,212,774	622,293,074
(2) 公益事業区分	2,270,044,207	587,422,205	1,682,622,002
(3) 収益事業区分	42,809,956	29,545,574	13,264,382
2 生活福祉資金会計	7,870,319,635	1,019,176,432	6,851,143,203
生活福祉資金特別会計	7,221,871,221	716,718,942	6,505,152,279
県単生活福祉資金特別会計	3,032,744	2,566,479	466,265
生活福祉資金貸付事務費特別会計	294,025,726	233,701,004	60,324,722
要保護世帯向け不動産担保型生活 資金特別会計	335,430,456	60,774,107	274,656,349
臨時特例つなぎ資金特別会計	15,959,488	5,415,900	10,543,588

※「一般会計」では、事業区分間の内部取引分を消去した額を計上しているため、
「(1)～(3)」の合計額とは一致しない。

総合貸借対照表

平成31年3月31日現在 (単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	9,584,162,025	流動負債	3,408,552,624
固定資産	14,523,341,610	固定負債	732,073,344
		負債の部合計	4,140,625,968
		純資産の部	
		基本金	2,125,290
		基金	2,699,362,130
		国庫補助金等特 別積立金ほか	18,974,232,453
		次期繰越活動収 支差額	△1,708,842,206
		純資産の部合計	19,966,877,667
資産合計	24,107,503,635	負債及び純資産 の部合計	24,107,503,635

財産目録 (平成31年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部					
流動資産					2,726,788,193
預貯金ほか 事業未収金 貯蔵品 立替金 前払金 1年以内回収予定長期貸付金	横浜銀行横浜駅前支店他	経常経費管理 事業活動収益未収分ほか 未使用消耗品 (謝礼用購入図書カード) 雇用保険料立替金他 労災保険料前払額他 社会福祉事業振興資金貸付金			2,354,217,953 49,205,488 19,240 3,718,840 1,775,672 317,851,000
固定資産					8,640,331,082
基本財産 その他の固定資産	定期預金 積立資産他	寄附者指定 (ともに生きる社会づくり) 他	102,909,572	72,887,933	3,000,000 8,637,331,082
資 産 合 計					11,367,119,275
Ⅱ 負債の部					
流動負債					3,383,762,735
事業未払金 1年以内返済予定振興資金借入金 預り金等 賞与引当金	事業活動費用未払分他 横浜銀行横浜駅前支店 消費税預り金他 賞与引当金計上額				69,464,564 3,271,979,000 21,293,171 21,026,000
固定負債					364,833,995
退職給付引当金	退職給付引当金計上額				364,833,995
負 債 合 計					3,748,596,730
差 引 純 資 産					7,618,522,545

※法人単位 (一般会計のみ) を表示。

※取得価額及び減価償却累計額は、該当する額がある資産の合計額を表示。

本会定款第44条第3項の規定による平成30年度事業・決算に関する監事監査意見書の公示

監 査 報 告 書		令和元年5月21日
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 会 長 篠 原 正 治 殿	監事 小野田正幸 ㊞ 監事 鈴木 啓正 ㊞ 監事 熊澤 道子 ㊞	
私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。		
1 監査の方法及びその内容		
各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類 (計算書類及びその附属明細書) 及び財産目録について検討しました。		
2 監査の結果		
神奈川県社会福祉センター (仮称) の整備について、県や会員等との連携及び協力のもと引き続き適切に取り組まれるとともに、センターが本県の社会福祉推進の民間拠点として十分に機能発揮できるよう、運営の安定化について県や関係団体と協議・調整を進めていただきたい。		
(1) 事業報告等の監査結果		
①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。		
②理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。		
(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果		
計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。		

独立監査人の監査報告書（抜粋）

令和元年5月15日

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会

会長 篠原正治殿

監査法人 MPPGエーマック

代表社員 業務執行社員 公認会計士 川原 丈貴 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 高倉 隆 ㊞

〈計算関係書類監査〉

監査意見

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会の当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈財産目録に対する意見〉

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、すべての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

※全文は本会ホームページにて掲載 (http://www.knsyk.jp/s/global_syakyou/houkoku_ketusan_top.html)



～児童委員、主任児童委員活動から～

相模原市横山地区
民生委員児童委員協議会

●田圃の事ならおまかせください

パンフレット・冊子
写真集・ビデオ
ポスター・カレンダー
月曆・手紙・はがき
お礼状・封筒・名刺
その他いろいろ

お気軽にご相談ください！

株式会社 あんざい

横浜市港南区下永谷3-24-29
TEL 045-822-8497
FAX 045-824-1303
mail : anzai@p-anzai.jp

平成30年度県共同募金会配分結果・決算報告

配分結果

平成30年10月から平成31年3月まで実施しました共同募金運動に、県民の皆さまから、1億1600万円を超え
るご寄付をいただきました。
ました。厚く御礼を
申し上げます。



平成30年度は、県内577の社会福祉施設・団体から配分申請が寄せられ、公正な配分を実施するため、県共同募金会「配分委員会」の委員が申請施設を現地調査するなど、慎重に査定案を策定いたしました。

同委員会承認されました配分案は、さらに平成31年3月に開催しました県共同募金会の理事会・評議員会で最終審査が行われ、下記のとおり共同募金の使途が決定しましたことをご報告いたします。

共同募金運動にご協力いただきました皆さまに、県募金会の事業を引き続きご支援くださいますようお願いいたします。



平成30年度共同募金・使途概要

▽地域福祉を推進する市区町村社会福祉協議会の活動を支援するために（58団体）	264,984,034円
▽法定社会福祉施設を利用する児童・障がい児者・高齢者を支援するために（150施設）	202,046,711円
▽青少年・障がい者・高齢者・難病当事者・女性保護団体等の活動を支援するために（129団体）	108,007,639円
▽在宅福祉サービスを推進する非営利型福祉団体の活動を支援するために（182団体）	36,560,000円
▽年末たすけあい募金として募集し、市区町村ごとに行う援護や事業のために（58団体）	366,094,313円
▽国内大規模災害時の被災者支援のための災害準備金繰入額として	33,480,000円
▽県内の火災・風水害被害者への見舞金、民間社会福祉施設の風水害等による復旧工事等のための緊急資金として	5,000,000円
▽市区町村ごとに共同募金運動を展開するための募金資材の作成等に	58,960,000円
▽全戸配布用広報資料の作製や小中学生福祉作文コンクールの開催事業等に	90,076,871円
▽公の制度では取り上げられない開拓的・実験的・啓発的な事業を推進する社会福祉団体の活動費に	5,000,000円
合 計	1,170,209,568円

※上記使途財源には、前年度繰越金等を含みます

一般会計 各サービス区分収支一覧表

社会福祉法人神奈川県共同募金会

自：平成30年4月1日～至：平成31年3月31日

(単位：円)

内 訳	サービス区分名	本 部	寄付金	災害準備金	災害義援金	たすけあい福祉資金	受配者指定寄付金	合 計
<事業活動による収支>								
1	収入総額	401,456	1,130,451,195	0	530,760	1,363,843	24,683,075	1,157,430,329
2	支出総額	143,055,345	982,692,697	27,490,000	530,760	15,379,035	24,098,311	1,193,246,148
3	事業活動資金収支差額（1-2）	△142,653,889	147,758,498	△27,490,000	0	△14,015,192	584,764	△35,815,819
<その他の活動による収支>								
収入	サービス区分間繰入金収入	146,913,900	33,858,000	33,480,000	0	5,000,000	0	219,251,900
	積立金取崩額	320,000	0	0	0	12,000,000	0	12,320,000
4	その他の活動収入計	147,233,900	33,858,000	33,480,000	0	17,000,000	0	231,571,900
支出	サービス区分間繰入金支出	0	180,193,900	33,858,000	0	200,000	5,000,000	219,251,900
	積立金積立額	3,561,000	0	0	0	0	0	3,561,000
5	その他の活動支出計	3,561,000	180,193,900	33,858,000	0	200,000	5,000,000	222,812,900
6	その他の活動資金収支差額（4-5）	143,672,900	△146,335,900	△378,000	0	16,800,000	△5,000,000	8,759,000
7	当期資金収支差額合計（3+6）	1,019,011	1,422,598	△27,868,000	0	2,784,808	△4,415,236	△27,056,819
8	前期末支払資金残高	5,915,724	147,490,373	135,177,000	0	5,143,984	10,367,015	304,094,096
9	当期末支払資金残高（7+8）	6,934,735	148,912,971	107,309,000	0	7,928,792	5,951,779	277,037,277

貸借対照表

社会福祉法人神奈川県共同募金会

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減	科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
流動資産	1,105,311,157	1,127,992,291	△22,681,134	流動負債	938,332,880	962,395,195	△24,062,315
預貯金	1,104,964,042	1,127,517,289	△22,553,247	事業未払金	34,213,395	13,702,165	20,511,230
有価証券	60,000	34,000	26,000	開拓啓発事業資金	7,770,100	4,770,100	3,000,000
事業未収金	287,115	441,002	△153,887	未交付配分金	784,855,221	804,090,351	△19,235,130
				預り金	266,406	121,885	144,521
固定資産	338,687,700	347,562,609	△8,874,909	職員預り金	1,168,758	1,213,694	△44,936
基本財産	9,300,000	9,300,000	0	賞与引当金	2,750,000	3,320,000	△570,000
基本財産特定預金	9,300,000	9,300,000	0	災害準備金	107,309,000	135,177,000	△27,868,000
その他の固定資産	329,387,700	338,262,609	△8,874,909	固定負債	54,123,223	50,791,019	3,332,204
車両運搬具	1,995,975	1,995,975	0	退職給付引当金	54,123,223	50,791,019	3,332,204
器具及び備品	2,357,844	2,357,844	0	負債の部合計	992,456,103	1,013,186,214	△20,730,111
ソフトウェア	380,160	380,160	0	純資産の部			
投資有価証券	0	0	0	基本金	9,300,000	9,300,000	0
長期貸付金	2,000,000	2,000,000	0	その他の積立金	274,030,665	286,269,443	△12,238,778
退職給付引当資産	53,300,000	49,800,000	3,500,000	運営費積立金	47,000,000	47,000,000	0
運営費積立資産	47,000,000	47,000,000	0	支会経費積立金	2,061,000	2,320,000	△259,000
支会経費積立資産	2,061,000	2,320,000	△259,000	たすけあい福祉資金積立金	224,969,665	236,949,443	△11,979,778
たすけあい福祉資金積立資産	224,969,665	236,949,443	△11,979,778	次期繰越活動収支差額	168,212,089	166,799,243	1,412,846
減価償却累計額	△4,676,944	△4,540,813	△136,131	(うち当期活動増減差額)	△10,825,932	△49,207,986	38,382,054
資産の部合計	1,443,998,857	1,475,554,900	△31,556,043	純資産の部合計	451,542,754	462,368,686	△10,825,932
				負債及び純資産の部合計	1,443,998,857	1,475,554,900	△31,556,043

収支決算の報告

県共同募金会平成30年度収支決算内容を、次のとおり報告します。

●外国籍住民の生活相談、11言語まで対応

県は、今年4月に施行された改正出入国管理法を受けて、6月より外国籍住民向けの対応を拡充。電話で生活相談ができるサービスの対応可能言語について、県内の外国人の比率をもとに従来の6言語に新たに5言語を追加した。

●特別養子縁組の対象年齢を引き上げ

7日、特別養子縁組制度を見直す改正民法が成立。対象年齢を原則6歳未満から、15歳未満へ引き上げた。さらに、縁組の必要性を判断する家庭裁判所の審判を2段階に分け、実親の関与と制限も設けた。改正による制度利用の促進を目指す。

●子どもの貧困改善に向けた対策拡充

子どもの貧困の改善に向けて、改正子どもの貧困対策法が12日に成立。対策に関する計画づくりを市区町村の努力義務とすることを主な改正点としている。従来は都道府県を対象としていたが、市区町村単位とすることでより地域の現状にあわせた対策の推進を試みる。

●県内の引きこもり調査、3割が40歳以上

県は17日に調査結果を公表。県内の行政機関が支援している約2千人のうち、約3割が40歳以上だった。また、5年以上引きこもり状態が続いている人数は全体の半数近くで、今後高齢化や長期化への対応を検討するとしている。

●介入と支援で子どもへの虐待防止を強化

19日、改正児童虐待防止法と改正児童福祉法が成立した。改正に際して「しつけ」と称した体罰の禁止を明文化したほか、家庭への介入や支援の強化に向けて児童相談所の機能が見直された。一部を除き、2020年4月から施行される。

子どもの育ちを支えるために

—いま、地域でやるべきこと

日本では7人に1人の子どもの相対的貧困の状況です。今般成立した改正子どもの貧困対策法などの制度施策と共に、地域でも取り組みが進められています。県内で開催された2つの催しを紹介しましょう。

■高校内居場所カフェ・サミット

県内13カ所の高校内カフェのマスターが登壇し、役割である「居場所」「相談の場」などの充実に向けてディスカッションが行われました。「最近どう？」の声掛けから始まるカフェでの相談を具体的に



教育関係者や福祉関係者など150名が参加した

や地域の関係機関との連携で対応する重要性が共有されました。
■子どもの未来応援交流会
 茅ヶ崎中央ロータリークラブで

どうサポートしていくのか。家庭環境や経済状況などを抱える子どもたちをカフェだけ、学校だけで支えることは難しく、カフェで把握された困りごとを、学校

高校内居場所カフェ

福祉・相談の支援機関や地域のボランティアが校内に居場所として開設するもの。生徒の課題の早期発見などが期待されています。『子ども・若者の居場所作り事例集』にも掲載。

URL <http://www.knsky.jp/s/shiru/seisyounen.html>



は、創立35周年を記念し、子どもの貧困について学び、意識を共有することを目的とした交流会を開催。沖縄大学名誉教授である加藤彰彦さんの基調講演「子どもの貧困について」と茅ヶ崎市職員から市の取り組みの説明がありました。市では「茅ヶ崎子ども」の未



参加者に語りかける加藤彰彦さん

来応援基金」の創設を予定しており、茅ヶ崎中央ロータリークラブが地域の子どものためにと寄附の準備をしています。

加藤さんは講演の最後に「学校は子どものことを一番知っている。先生や学校関係者とも関わりを深めて、子どもの問題を地域で解決していけるような交流が始まる」といいます。

経済状況だけでなく関係性の貧しさが子どもの貧困を生み、育ちや自立を厳しいものにしてしまうとされています。今回の取材から、子どもたちを支える地域を作ることは、ほかの世代にとっても居心地のいい地域づくりへとつながることを強く感じました。

▽「第2回かながわ高校内居場所カフェ・サミット」6月8日
 主催…かながわ生徒・若者支援センター
 会場…県教育会館ホール（横浜）
 ▼「子どもの未来応援交流会」子どもの未来を応援するまちづくり」6月14日
 主催…茅ヶ崎中央ロータリークラブ
 会場…茅ヶ崎市役所

（企画調整・情報提供担当）

私のおすすめ

◎このコーナーでは、子育てや障害、認知症・介護当事者の目線から、普段の暮らしに役立つ「おすすめ」なものを紹介します。

認知症をテーマにした2つの映画のご紹介

認知症をテーマにした2つの映画が今年5月に公開され、大きな話題と感動を巻き起こしています。「ばあばは、だいじょうぶ」(監督:ジャッキー・ウー 企画・制作:ミュージック・プランニング)と、「長いお別れ」(監督:中野量太 制作:アスミック・エース)です。

前者は2018年ミラノ国際映画祭で受賞し、後者は蒼井優・竹内結子・松原智恵子・山崎努などの素晴らしい演技と、認知症を明るくユーモラスに捉えているのが特徴です。2作とも杉山支部代表が医学監修しています。

❖映画「ばあばは、だいじょうぶ」

ばあば役のベテラン女優・富士真奈美と、10歳の天才的子役・寺田心の素晴らしい演技に感動の涙が止まりません。2018年ミラノ国際映画祭で最優秀主演男優賞と最優秀監督賞を受賞したこともあって、公開前から大きな話題になりました。第3回「児童ペン賞」童話賞(2017年)を受賞した同名の絵本(著者・楠章子)が原作。

何があっても孫の翼(寺田心)の話を聞いてくれ、「だいじょうぶだよ」と言ってくれたばあば(富士真奈美)を翼は大好きだった。しかし、やさしかったばあばが認知症になって、異常な言動をするようになり、翼の心はばあばから離れていくのだった。ある時、ばあばが書きとめたメモから、おもいやり・葛藤・不安など、ばあばの本当の気持ちを知った瞬間、翼の心に大きな変化がおこり、ばあばを心から受け入れることができた——誰もが、涙が抑えられない感動的なシーンです。

認知症の人がまもなく700万人に達するといわれる日本で、認知症は大きな社会問題となりました。しかし、認知症の人の行う異常な言動や介護の大変さだけが強調されて、認知症の人の気持ちやその世界が正しく理解されていないのが現状です。この映画は、認知症の症状や周囲の混乱を描きながら、祖母と孫との交流を通して、認知症の人を受け入れ、支えることがいかに大切かを教えてくれる、素晴らしいドラマです。原作の絵本の世界が、映画を観る私たちの心に染みわたります。

❖映画「長いお別れ」

ドラマは遊園地のメリーゴーラウンドと3本の傘を持った老人の場面から始まります。元中学校校長の東

今月は

⇒ **認知症の人と家族の会神奈川県支部**

がお伝えします!

認知症の人と家族の会は1980年に、神奈川県支部は1981年に発足。以来今日まで、介護家族の集い、電話相談、会報の発行、啓発活動、調査研究、行政への要望などを行ってきました。

〈連絡先〉

〒212-0016 川崎市幸区南幸町1-31 グレース川崎203号

☎ & FAX 044-522-6801

毎週(月)(水)(金)午前10時から午後4時

昇平(山崎努)の認知症が進行していく中で、妻・曜子(松原智恵子)や2人の娘との間に悲喜こもごもの出来事が展開されます。発症して4年後、行方不明になった昇平を探し当てた家族が見たのは、知らない子どもとメリーゴーラウンドに乗って楽しそうな表情をしている昇平でした。これを見た妻は、昔、2人の娘たちと遊園地で遊んでいたとき、雨が降りそうだからと心配した夫が傘を届けてくれたことを思い出し、「お父さん、迎えに来てくれたのね、今日も」とつぶやくのでした。

長年住んでいた自分の家がわからなくなって「家に帰る!」と言って外に出ようとしたり、妻を親に紹介すると言ったり、傘を3本持って迎えに行ったりしたのも、記憶が昔に戻った人の言動と考えれば納得できます。

認知症が始まると何もかもわからなくなるわけではありません。長年身につけた知識・体験はいつまでも持ち続けるし、喜怒哀楽の感情は残ります。認知症になっても心は生きているのです。国語の教師だった昇平が難解な漢字を見事に読み上げて孫をびっくりさせますが、日常的な介護の現場ではよく見られる光景です。次女(蒼井優)の失恋の悩みをなんとなく合わせて和らげたり、長女(竹内結子)の家族の悩みを聞くことでその悩みを軽くしたりすることもできるのです。

認知症が進行するにしたがって、現実や家族が遠くなり、最終的に死を迎えるまでの過程をアメリカでは「Long Goodbye(長いお別れ)」と呼んでいます。

インフォメーション

映画「ばあばは、だいじょうぶ」は、今年9月23日(月、祝)みらいホール(横浜市中区桜木町)で上映されます。

お問い合わせは当支部まで。

福祉最前線

—現場レポート—

認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本・神奈川

会長 御宿 好晴



◎このコーナーでは県内各地の福祉関連の当事者・職能団体等の方々から日ごろの取り組みをご寄稿いただきます。

1995年設立。スペシャルオリンピックスは、知的障がいのある人たちにさまざまなスポーツトレーニングと成果の発表の場である競技会を年間を通じて提供し、スポーツを通して社会参加と自立を支援している国際的なスポーツ組織です。

〈連絡先〉〒231-0014 横浜市中区常盤町1-7 横浜YMC A903

☎ 045-650-5216 FAX 045-650-5217

✉ jimu@son-kanagawa.com

URL <http://www.son-kanagawa.com/>

スペシャルオリンピックス(SO)活動～もう一つのオリンピック～とは

SOは、全都道府県に地区組織があります。神奈川県では13競技のトレーニングを36会場で行い、約400名のアスリート(知的障がいのある方)が参加しています。

オリンピック・パラリンピックは4年に1度の世界大会ですが、SOは日常的なトレーニング、毎年開催の神奈川県大会、4年毎に開催の夏季・冬季ナショナルゲーム(全国大会)、その翌年に開催される夏季・冬季ワールドゲーム(世界大会)等の大会



があります。ワールドゲームはパラリンピックに比べ、参加の国もアスリート数も多いですが、日本ではメディア等の取

り上げがほとんどなく、あまり知られていません。

〈どんな人が参加できるの?〉

“オリンピックス”とありますが、スポーツをしたい知的障がいのある方なら、スポーツ技能に関わらず誰でも参加でき、技術の向上だけでなく、体力増進・健康維持にも効果を上げることができます。

また、一般の方がボランティアとして参加し一緒に

スポーツをすることで、知的障がいのある方の個性や特性を理解でき、偏見や誤解をなくし、共に生活しやすい社会の実現にも貢献していると信じています。

〈参加者を増やしたい〉

県内の参加アスリート数は、全国で4番目。しかし、スポーツをしたい知的障がいのある方はもっともっといはずで、トレーニングができる環境がさらに必要です。安全に使える競技場、プールなどの施設と、一緒にスポーツをしてくれるボランティアやコーチが不可欠です。

また、SO活動は個人、企業・団体のご寄附や会員の会費で支えられています。活動に賛同しご支援いただける皆さまも必要です。

〈存在を知って欲しい〉

SO活動は知られていません。施設・ボランティア・資金の確保には活動をアピールし認知度を高めることが必要で、最大の課題です。これからも、一人でも多くの知的障がいのある方にスポーツを通して社会参加の機会を提供できるよう、また彼らに対する理解を多くの方に広めていくよう、より一層の努力をまいります。



機械・雑踏警備のほか防犯カメラや新型【AED】も取扱っています。小型GPS機能による位置情報確認サービス「おまもりくん」の取扱いも開始しました。

京浜警備保障(株)



代表取締役社長 岡本 誠一郎

本社 〒221-0045 横浜市神奈川区神奈川2-8-8 第一川島ビル

☎ (045) 461-0101 代表 FAX(045)441-1528

一般社団法人

神奈川県福祉研究会

福祉施設経営相談室 税務・会計の専門相談員

理事 伊藤 正孝 ☎045-412-2110

同 辻村 祥造 ☎045-311-5162

同 西迫 一郎 ☎046-221-1328

代表理事 八木 時雄 ☎042-773-9266

あなたの情報発信のおてつだい
デザイン・印刷・ホームページ制作



きかん印刷
株式会社 神奈川機関紙印刷所

〒236-0004 横浜市金沢区福浦2-1-12

営業部 TEL045(785)1700 FAX045(784)8902

制作部 TEL045(785)1788 FAX045(780)1598

<http://www.kki.co.jp/>

スタートラインに立って

ー新しい時代の社協職員として

本会市町村社協部会主催の「令和元年度社協新任職員研修」が去る5月31日、県社会福祉会館にてスタートしました。

本研修は社協の基本的な役割や機能を理解し、職員同士のつながりを育むことを目的に全5日間で開催しており、今年度は16社協・計45名が参加しています。

初日は、基調講演「住民主体による地域福祉とは」として東京ボランティア・市民活動センター所長の山崎美貴子さんより、お話をいただきました。ご自身の実践を通して、虐待やいじめなど自分から声をあげられない人の存在などに触れ、「住民ニーズへの対応は社協の原点であるが、そのためには待っているだけではなく努めて地域を歩き、リーチアウトを続けることが大切」というメッセージが受講者にも強く伝わっていました。

続いて、聖徳大学教授の豊田宗裕さんからは、社協の使命・機能について、歴史の変遷と地域共生社会づくりなどの現在の福祉動向も踏まえた解説をいただきました。また、ご自身も社協職員だったという経験から、「地域を知ること」「地域住民への福祉教育の視点」など社協職員として大切にすべき姿勢について語っていただき、結びに「どんな事業を担当しても社協としての特質を見出し、初心を忘れず仕事をしてほしい」と期待を込めたエールが送られました。

受講者からは「当事者が主体であることを忘れてはいけない」「積極的に地域に出て、その地域の課題やニーズを知ることが大切だと感じた」などの声が多く寄せられました。

（地域福祉推進担当）



受講者に問いかけながらお話をされる山崎さん



豊田さんの講義に聞き入る受講者

福祉を支える人材に地元でつながるために

ー湘南福祉フェス開催

去る6月8日、平塚プレジールを会場に、本会経営者部会・福祉人材確保プロジェクトと福祉人材センターの共催による「湘南福祉フェス」を開催しました。

今回のフェスには、湘南を中心に小田原、厚木、綾瀬、横須賀から14法人が参加。中高生や就職を考えている学生、地域の方々に福祉の魅力を発信し、福祉人材の確保につなげようと、プロジェクトメンバー法人自らが企画しました。

当日は、参加法人による就職相談会やお茶を飲みながら障害者等と交流を深める「ふれあいカフェ」



ふれあいカフェ（①）や福祉体験（②）を楽しむ参加者の様子。
会場入口では、県立二宮高校の生徒が（福）伸生会のマスコットキャラ伸生（のぶお）くんとともに来場を呼び掛けた（③）



14法人が参加した就職相談会には、住み慣れた地元で就職先を探す求職者が多く来場した

や、ボーカル＆手話パフォーマンス「HAND SIGN」のライブなど多彩なプログラムを通して、参加者へ福祉の魅力を発信しました。

近隣から求職者や子ども連れが訪れ、それを地元の企業を含め福祉関係者らが迎え入れる地域での取り組み。喫緊の課題である福祉人材の確保・育成・定着に向けて、制度・施策の充実を待つだけではなく、関係者が互いに協力し合いながら、自らの声で福祉の魅力を発信し続けていくことの大切さを改めて感じる1日となりました。

（企画調整・情報提供担当）

役員会のうごき (5月22日～6月20日まで)

新役員のご紹介

- ※任期 6月18日より2年間
会長 篠原正治
副会長 小泉隆一郎、金子直勝
 加藤正美
常務理事 石黒敬史
【理事】 西山宏二郎、鶴飼一晴
 出縄守英、宮田光明
 富岡茂太郎、原裕子
 佐藤信男、青木英光
 戸塚英明、石橋吉章
 柴田則子、市川敏行
 荒田一夫
【監事】 鈴木啓正、熊澤道子
 小野田正幸
【評議員】 近藤芳晴、長島圭太
 (5月31日～) 霧生哲央

役員会

- ◇**理事会**=5月30日(木)①正会員の
 入会②理事候補者の推薦③監事候
 補者の推薦④評議員候補者の推薦
 ⑤評議員選任・解任委員会委員の
 選任⑥平成30年度事業報告並びに
 決算報告(案)、6月18日(火)①正
 副会長及び常務理事、業務執行理
 事の選任②正会員の入会③各種委
 員会委員の選任
 ◇**評議員会**=6月18日(火)①理事の
 選任②監事の選任③平成30年度事
 業報告並びに決算報告(案)

新会員の紹介

- 【経営者部会】**(福)みどり共生会、
 (福)あまね、(福)幸会
【施設部会】虹と風保育園、ベル・フ
 ラワー保育園、特別養護老人ホーム
 太陽の家横濱羽沢、特別養護
 老人ホーム 恒春の丘、特別養護
 老人ホーム ラポール三ツ沢、特
 別養護老人ホーム ハートフル
 ガーデン川和、横浜市西金沢地域
 ケアプラザ、上永谷デイサービス
 センター すずかけの郷、介護老
 人保健施設 レストラン横浜、介護
 老人福祉施設 第二森の里、花水
 さくら保育園、社会就労センター
 のぞみ、特別養護老人ホーム ひ
 まわり港南台

本会主催

第43回神奈川県 福祉作文コンクール作文募集

- ◇**内容**=県内の小学校、中学校等に
 通う学生を対象に、福祉について
 日常を通して感じたこと、考えて
 いること、体験したことなどを
 綴った作文の募集を行います。

【題名】自由

【字数】小学生はB4判400字詰め原
 稿用紙を使用し、800字(原稿用紙
 2枚)以内。中学生はA4判400字詰
 め原稿用紙を使用し、1,600字(原
 稿用紙4枚)以内

※最初の3行に題名・学校名・学
 年・氏名(ふりがな)を記入

※パソコン可。ただし、縦書きの
 ものでコピーは不可とする

◇**申込方法**=9月4日(水)締切。学校
 ごとに、県共同募金会の各市区町
 村支会内「福祉作文コンクール事
 務局」へ送付

◇**問合せ先**=(福)神奈川県共同募金会
 ☎045-312-6339
 地域福祉推進部地域福祉推進担当
 ☎045-312-4813

会員・関係機関主催

経済センサスー基礎調査

総務省経済産業省及び県では、全
 国にある事業所の活動状態を把握す
 るため「経済センサスー基礎調査」
 を実施します。調査へのご理解・ご
 回答をお願いします。

◇**日時**=6月～令和2年3月

◇**申込方法**=調査票へ記入し郵送す
 るか、オンラインより回答

◇**問合せ先**=県統計センター 事業
 所・工業統計課

☎045-313-7219・7220

FAX 045-313-7210

詳細はホームページをご覧ください
http://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc50/keisen/keizai_sensasutop.html

(N)メンタルヘルスコーリング 公開相談会 「うつ状態・引きこもりからの回復」

◇**日時**=毎月第2日曜日 午前10時
 ～12時

◇**会場**=かながわ県民センター12階
 第2相談室

◇**対象**=テーマに関心のある方、困
 難な状況を解決したいと思われて
 いる方、うつ状態・引きこもり・
 適応障害・不安障害の方

◇**申込方法**=Mailにて事前に申込

◇**問合せ先**=(N)メンタルヘルスコ
 ーリング

Mail mhcalling@yahoo.ne.jp

社会福祉士実習指導者講習会

◇**日時**=11月30日(土)、12月1日(日)

◇**会場**=ウィング横浜(横浜市港
 南区上大岡西1-6-1 ゆめおお
 かオフィスタワー内)

◇**費用**=受講料10,000円

◇**申込方法**=申込用紙に記入のう
 え、郵送。申込期間は8月1日(木)
 ～23日(金)消印有効。詳細はホ
 ムページをご覧ください

URL <http://www.kacsw.or.jp>

◇**問合せ先**=(公社)神奈川県社会福祉
 士会 ☎045-317-2045

寄附金品ありがとうございました

【交通遺児援護基金】(株)エスホケン
【子ども福祉基金】脇隆志、(株)エ
 スホケン

【ともしび基金】(株)マルエツ、(公
 社)神奈川県宅地建物取引業協会

【寄附金】小泉理、ジョンソン(株)
 (合計7件4,891,600円)

【寄附物品】(株)横浜DeNAベイ
 スターズ、(公財)報知社会福祉事
 業団、湘南エクスプレス

【ライフサポート事業】

〈寄附物品〉(N)セカンドハーベ
 ストジャパン、(公社)フードバンク
 かながわ

(いずれも順不同、敬称略)



(株)マルエツより、ともしび基金にご寄附い
 ただき、進藤政治環境活動推進部長(左)に感
 謝状を贈呈



毎年7月は、犯罪・非行防止の啓発と更生保護活動への理解を深める「社会を明るくする運動」月間。地域のイベントを通して、住民への周知を行っている



柳川さんのような保護司をはじめ、更生保護施設や更生保護女性会、BBS会の学生ボランティア、就労支援企業などが協力して更生保護活動に取り組んでいる

更生保護制度は昭和24年に始まり、今年で70周年を迎えました。詳しい歴史については、ホームページをご覧ください。

URL http://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo_hogo02.html

罪を犯した人や非行に走った人が社会の一員として立ち直るには、地域全体でのサポートが必要不可欠です。その中で重要な役割を担うのが、「保護司」と呼ばれる民間ボランティアです。その保護司として、平成元年から平塚市で活動されている柳川義信さん。今年の5月から、県保護司会連合会会長を務められています。

保護司になることを意識したのは、昭和の終わり頃。当時社会問題となっていた青少年の非行に、年代の近い保護司が向き合うべきだと説得されたことがきっかけでした。これまで青少年から高齢者まで幅広い世代の保護観察対象者を受け持ち、年上の人を担当した経験もあります。

柳川さんは保護司の活動をする上で、「指導」「矯正」といった表現は避けるようにしています。大事なのは「人の弱さ、優しさを大切にすること」。同じ目線に立ち、まずは相手の不平や不満を含めた気持ちを受け止めることから始まります。そして、まぶたを閉じ状況等を想像しながら、相手の立場に寄り添うように耳を傾けます。その上で「話すから聞きたいことだけ聞いて」と伝え、決して無理強いをせず、心の交流を図ります。

更生保護活動は明確な答えを見出すことが難しく、辞めようかと考えたこともあったそうです。しかし、活動で生まれたつながりが大事なこと、新たなつながりが生まれ育まれるのではないかと

つながりが、次のつながりを生む

― 保護司・柳川義信さん（平塚市）

と自分を奮い立たせ、30年もの間失敗を恐れずに挑戦する姿勢で活動が続けてきました。その取り組みが評価され、平成28年には藍綬褒章を受章されています。

非行に走る子どもたちは、育った家庭環境に要因を持つことが多い、自己肯定感の欠如が見られます。農業をライフワークにしている柳川さんは、時として食を通じて自分自身を大切にすることを伝えます。「これまで接してきた若者の中で、本当に悪いと思った子は一人もいない」と優しいまなざしで語ります。

近年、更生保護施設には身寄りのない人、特に高齢者の入所が増加傾向にあります。そのような人々は、血縁者だけでなく第三者とも疎遠なため、社会復帰が大きな課題となります。過去を省みるだけでなく、これから先どうしていくのか。今後の人生について一緒に考えていくことも、保護司の重要な役割です。

社会的な孤立を防ぎ、つながりを途絶えさせないために、保護司は人と地域の仲介人となり、再出発の一步を支えます。

（企画調整・情報提供担当）

本紙の掲載広告を募集しています！

本県の福祉機関・団体等の活動や社会福祉の動向を発信し、幅広い福祉実践者を読者層とする「福祉タイムズ」を皆様の広報活動にぜひお役立てください！

〈発行部数〉毎月21,500部（平成30年度実績）

〈配布先〉社会福祉法人・福祉施設、地域包括支援センター、相談支援事業者、民生委員児童委員、地区センター、行政福祉関係部署、福祉系学校等 約4,400カ所

〈掲載価格〉カラー30,000円、白黒8,000円～21,000円 ※一回あたり、税抜

【問合せ先】企画調整・情報提供担当 ☎045-311-1423 FAX 045-312-6302



「福祉タイムズ」は、赤い羽根共同募金の配分を受けて発行しています